

**「インテリア・リフォーム系キャリア教育」の産学連携支援に関する基礎的調査研究
調査研究報告書 概要（平成 23 年度）**

「インテリア・リフォーム系キャリア教育」支援構想委員会

研究責任者	澤田知子（工学院大学研究員）
委員	堀 啓二（共立女子大学 家政学部 教授）
委員	後藤 治（工学院大学 建築学部 教授）
委員	富永祥子（工学院大学 建築学部 准教授）
委員	稲垣雅夫（東京インテリアプランナー協会）
委員	黒川哲志（東京インテリアプランナー協会）
委員	黒岩幹夫（マンションリフォーム推進協議会）

1. 本研究の背景

大学では、社会のニーズに応える「人材育成機能を強化」する方針が遂行されるなか、「建築」だけでなく、「インテリア」や「リフォーム」の専門分野を拡充するニーズが、工学部・家政学部などで顕在化している。一方、対応する産業界では、インテリア関連として「東京インテリアプランナー協会」、リフォーム関連として「マンションリフォーム推進協議会」などの組織があり、資格制度の普及促進等によって、人材育成支援の活動を展開している。大学関係者にとっても、企業関係者にとっても、「人材育成の強化」という課題は共通のはずであるが、残念ながら「産学」の積極的な連携活動には至っていない。

学生一人ひとりが自分の将来に明るい希望を持ち、専門知識・技術を身につけて大学を巣立ち、有能な職業人として活躍できるよう、専門分野として期待される「インテリア・リフォーム系」に焦点をあてた「産学連携支援」を推進することは、教育界・産業界を通じた共通課題と言える。

2. 本研究の目的

本調査研究は、「大学と企業」から委員（コアメンバー7名）が参集し、産学連携委員会を運営するとともに、インテリア・リフォーム系の人材育成に関わる「基礎的調査研究（アンケート調査）」を実施し、その成果を基に産学連携支援体制（コンソーシアム）の構想を具体化するための知見を得ることを目的としている。

3. 本研究の方法と活動成果

本調査研究の活動は、「産学連携会議」運営と、学生ならびに企業を対象とした「アンケート調査（基礎的調査）」実施の2本の柱で展開した。平成 24 年度の活動成果は、以下である。

3-1. 「産学連携会議」の運営

「産学連携会議」は4回開催し、研究全体の企画・運営、教育界と産業界の相互理解を深める情報交換、学生ならびに企業を対象としたアンケート調査の企画・実施ならびに分析結果に関する協議、本調査研究の総括と次年度計画の策定などを議題とした。

3-2. 大学生・企業対象アンケート調査の概要

「大学生対象アンケート」は、大学の専門教育の一貫として、「建築」に加えて「インテリア」や「リフォーム」分野を位置づけている「学部・学科・コース」の「3年次生」を対象とし、家政系大学4校、工学系5校の担当教員の協力を得て実施した。有効回答数は、家政系大学185 工学系大学217、計402である。

「企業対象アンケート」は、大学生対象アンケートの結果、就職先希望とされた企業種別の中から選定し、143社に配布し、有効回答数67社（回収率46.9%）を得た。

4. 大学の教育内容に関する分析と考察

4-1. 大学の専門教育課程における【講義科目】

【講義科目】としては、「建築計画」が家政系・工学系に共通して9割以上に履修されている。「住居学概論」「住生活論」「住宅計画」等は、家政系では約8割が履修するが、工学系では「科目が設定されていない」傾向である。企業側が「学んでほしい」講義科目は「インテリア計画」が約7割、ついで「建築計画」「住宅計画」「リフォーム計画」等の順で挙げられている。家政系大学では、住居・住生活・インテリア等に関する講義科目が充実している点で、企業側の期待により適合している。工学系大学では、住居学・住生活・インテリア・リフォーム等に関する講義科目をより充実することが望まれる。

4-2. 大学の専門教育課程における【課題内容】

家政系・工学系ともに、「戸建住宅」の課題、「集合住宅・集住のデザイン」の課題、「商業施設・公共施設等」の課題が重視されており、7割～8割の学生が履修している。家政系では、「地域や街づくりの計画・デザイン」の課題、「家具や照明器具等のデザインや制作」の課題、「住宅等のインテリアデザイン・コーディネート」の課題なども約4割～5割が履修しているが、工学系ではこれらの「課題設定がない」が5割近くを占める。一方、企業側が学んでほしい課題内容は、「住宅その他の建物のインテリアデザイン」の課題が約6割、次いで、「戸建住宅」の課題、「集合住宅・集住のデザイン」の課題、「戸建住宅や集合住宅のリフ

ホーム」の課題が続いている。家政系大学の【課題内容】は、企業側の期待により適合する傾向にあり、工学系大学の【課題内容】としては、これらの課題をより充実することが望まれる。

4-3. 建築・インテリア【表現技術】の習得

学生が「かなり習得した」表現技術は「模型制作」、次いで「建築CAD」であるが、その比率は低い。学生側は「やや習得」した表現技術が多い特徴がある。一方、企業側は表現技術の必要性が明確であり、「建築CAD」は「ぜひ必要・かなり必要」が7割弱、「インテリアCAD」「手書きパース」「アイディアスケッチ」「プレゼンテーションボード制作」なども約6割に上る。学生側が「やや習得」と自信なげな表現技術が多いのに対して、企業側は「ぜひ必要・かなり必要」な表現技術が多く、技術習得への課題が読み取れる。

4-4. キャリア形成としての【資格取得】

家政系・工学系ともに、最も受験率が高いのは「二級建築士」で約8割に上る。次いで「一級建築士」「建築設備士」の受験希望が多い。「インテリアプランナー」の受験率は5割弱であるが、「マンションリフォームマネージャー」の受験率は2割～3割に止まり、「福祉住環境コーディネーター」や「インテリアコーディネーター」受験率の方が上回っている。「インテリアプランナー」「マンションリフォームマネージャー」については、資格制度の認知と就職後の活用推進を図ることが期待される。

5. 学生の進路希望と企業側の受け入れ体制

5-1. 学生の卒業後の進路希望

学生の卒業後について設問した結果、自分の進路について【不安や悩み】が有る学生がほとんどであることがわかった。卒業後の【進路希望】では「就職」が最も多く、家政系では9割、工学系では7割を占める。学生の希望する【就職先】企業として、家政系では「ハウスメーカー」が5割弱、次いで「家具・住設機器・内装関係」、「建設会社・工務店」が続く。工学系では「家具・住設機器・内装関係」が3割強、「インテリア設計事務所」「建築設計事務所」が続く。就職先として【重視する点】をみると、家政系では「給与・休日などの条件がよい」が最も多く6割弱、次いで「会社の風土・社風がよい」5割強である。工学系では、「会社の風土・社風がよい」が最も多く5割弱、次いで「給与・休日などの条件がよい」4割強で続く。全般的に、仕事の専門性より、企業の社風・雇用条件等を重視する傾向が顕著である。

5-2. 企業側の採用状況

企業の採用状況（平成23年度実績）であるが、「新規採用」を行った企業は67.2%、「途中採用」を行った企業は55.2%であった。「出身別人数」をみると、「新卒採用」では、大卒の「その他（文系など）」人数が5.1人と最も多く、大卒の「工学系」が3.8人と続く。「途中採用」では、大卒の「工学系」人数が4.6人と最も多く、大卒・大学院卒以外の「芸術系」「その他の専門領域」も2.6人と比較的採用され易い。「家政系」は、採用人数の点で、厳しい状況にある。

5-3. 学生が【身につけた力】と企業側が求める【重要な力】の関係

学生が大学教育で【身につけた力】について分析した。学生が【身につけた力】で最も多いのは、家政系・工学系ともに「コミュニケーション力」であるが、「十分ある」「かなりある」は3割強に止まる。学生は自分自身の力について「ややある」と、自信なげな評価を持っている。一方、企業回答の分析では、「コミュニケーション力」7割弱、「表現力・プレゼンテーション力」5割、「社会人としての適応力」4割強、「発想力・想像力・提案力」4割強など、高い割合で「極めて重要」な力と指摘された。学生側が「ややある」とした力は、企業側からは「極めて重要」な力とされる関係にある。

6. 【インテリア・キャリア系教育】の産学連携支援についての意向

6-1. 「産学連携」による人材教育への賛否

学生側・企業側ともに、教育界と産業界が連携し「インテリア・リフォーム系キャリア教育」を推進し、この分野の優れた人材育成を図ることについて、学生側・企業側とも約9割が賛同することが把握できた。

6-2. 【インターンシップ】への参加意識

【インターンシップ】について、学生の参加意向を設問した結果、「ぜひ参加したい」「やや参加したい」は、家政系で約4割、工学系は8割弱に上る。一方、企業回答では、「すでに受入れている」企業は3割強であるが、「今は受け入れていないが、今後は受け入れを検討」が4割弱あり、企業の受け入れ体制も積極的である。今後は、人材教育の一端とすることが可能であろう。

6-3. 在校生と卒業生を対象とした【キャリア・アッププログラム】への参加意向

家政系では「ぜひ賛成」「やや賛成」が6割強、工学系でも「ぜひ賛成」「やや賛成」が約7割に上る。企業回答では「ぜひ賛成」「やや賛成」が7割を超えている。これらから、学生側・企業側の双方にとって、在校生・卒業生を対象とした「インテリア・リフォーム系」キャリア・アッププログラムの実施が期待されていることが把握できた。